

# 建設業許可申請書類一覧

平成28年11月1日

綴込順	様式番号	様式名	新規	般特新規 (※1)	追加	更新	添付書類	
							(各種証明書類は申請日から3ヶ月以内のもの。正本1部に原本、副本2部に写添付。)	
1	第1号	建設業許可申請書	◎	◎	◎	◎		
2	別紙一	役員一覧表	◎	◎	◎	◎	個人企業不要	
3	別紙二(1)	営業所一覧表(新規許可等)	◎	◎	◎			
4	別紙二(2)	営業所一覧表(更新)				◎		
5	別紙四	専任技術者一覧表	◎	◎	◎	◎	住民票、健康保険証コピー(国保の場合等は、源泉徴収票等のコピー)	
6	第2号	工事経歴書	◎	◎	◎		直前決算期間分(現有+追加業種)	
7	第3号	直前三年の各事業年度における工事施工金額	◎	◎	◎			
8	第4号	使用人数	◎	◎	◎			
9	第6号	誓約書	◎	◎	◎	◎		
10	第7号	経営業務の管理責任者証明書		◎	◎	◎	◎	常勤性 共通:住民票(原本提示及び写1部添付) 保険証写(国保・社保・建国保・後高齢・その他) 社名(有・無) 保険証に社名のない場合 個人:確定申告書写(電子申請は領収書又は受信メール必要)等 法人:源泉徴収簿写・賞金台帳写(12ヶ月分)等
				◎	◎	◎		建設業の経験 個人:確定申告書写(電子申請は領収書又は受信メール必要)5(7)年分 法人:登記(閉鎖)5(7)年分 共通:許可通知書写5(7)年分 又は、契約書、注文書、請求書等(原本提示及び写1部添付)
11	第7号別紙	経営業務の管理責任者の略歴書	◎	◎	◎	◎	身分証明書(市町村発行) 登記されていないことの証明書(法務局発行)	
12	第8号	専任技術者証明書(新規・変更)	◎	◎	◎		専任性 共通:住民票(原本提示及び写1部添付) 保険証写(国保・社保・建国保・後高齢・その他) 社名(有・無) 保険証に社名のない場合 確定申告書写(電子申請は領収書又は受信メール必要)等 源泉徴収簿写・賞金台帳写(12ヶ月分)等 雇用保険資格届写(使用者の場合)等 ※経営者と同一人の場合は、添付書類省略	
13		卒業証明書(原本)	◎	◎	◎		実務経験で専任技術者登録をする場合、指定学科を卒業していたら必要。	
14		資格(認定書)又は免許等(写)	◎	◎	◎		原本提示	
15	第9号	実務経験証明書	◎	◎	◎		120ヶ月、60ヶ月、36ヶ月、12ヶ月 契約書、注文書、請求書 等 (原本提示及び写1部添付)	
16	第10号	指導監督の実務経験証明書(特定建設業のみ)	◎	◎	◎		契約書、注文書、請求書 等 (原本提示及び写1部添付) 主任技術者(現場代理人)届出書写	
17	第11号	令3条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	◎	◎	支店等がある場合必要 委任状写(請負契約の締結権限)又は社内規則等 年 月 ~ 年 月	
18	第11号の二	国家資格者等・監理技術者一覧表	◎				資格者証(原本提示及び写添付)	
19	第12号	許可申請者の住所、生年月日等に関する調査書	◎	◎	◎	◎	役員・顧問・相談役・株主等 全員の調書 身分証明書(外国籍の方は住民票)・後見等登記事項証明書(※株主等は、不要)	
20	第13号	令3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調査書	◎	◎	◎	◎	支店等がある場合必要 住民票・保険証写(社名の記載が無ければ源泉徴収簿写・賞金台帳(12ヶ月分)等) 身分証明書(外国籍の方は住民票)・後見等登記事項証明書	
21	第14号	株主(出資者)調書	◎	◎		◎		
22		定款	◎	◎	◎	◎	構成員名簿(協同組合等)	
23		商業登記簿謄本	◎	◎	◎	◎	履歴事項全部証明書	
24	第15~19号	財務諸表(直前1年分)	◎		△		特定の財産要件(資本金・自己資本額・流動比率・欠損比率) 創業したばかりで初回決算日前の場合は、開始貸借対照表 許可取得後、5年を経過していないで業種追加は、財産的要件の確認のため、直前決算の純資産が500万円未満の場合は、残高証明書等で500万円以上。	
25		(自己資本額が500円未満)	◎				残高証明書・融資可能額証明書(証明日から30日以内のもの) ( 月 日現在 金額 ¥ )←500万円以上	
26		納税証明書(事業税)	◎				創業したばかりで納税証明がない場合は、事業開始(法人送立)届写( 月 日 ) ( 振興局・ 市町村・ 税務署)	
27	第20号	営業の沿革	◎	◎		◎		
28	第20号の2	所属建設業者団体	◎	◎		◎		
29	第20号の3	健康保険等の加入状況	◎	◎	◎	◎	健康保険・厚生年金保険(直前の領収書又は納入証明書等の原本提示及び写1部添付) 雇用保険(直前の労働保険概算・確定保険料申告書控及び領収済通知書等の原本提示及び写1部添付)	
30	第20号の4	主要取引金融機関名	◎	◎		◎		
31	様式外 (全営業所分)	営業所案内図(地図)	◎	◎		◎		
		写真(撮影年月日入)	◎	◎		◎	建物外観全体・看板・事務室内部及び許可票	
		建物の所有権関係	◎	◎		◎	賃貸借契約書写・不動産登記簿謄本原本・不動産課税証明書原本 その他( )	
32	その他	封筒(A4判)	◎	◎	◎	◎	申請書等返送用(切手不要)	

※1 許可業種全てが特定である者が一般の業種を追加又は許可業種すべてが一般である者が特定の業種を追加する般特新規の申請を行う場合は、追加申請時の書類を提出してください。

※2 変更等があった場合は、届け出なければなりません。(建設業法第11条) また、届出を怠ると罰則の対象となる場合があります。(建設業法第50条)

※3 内容確認のため、その他必要書類を求める場合があります。